

国別 WID 情報整備調査

フィリピン

Philippine : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(フィリピン)

ADB	Asian Development Bank
ARC	Agrarian Reform Communities
ARRM	Autonomous Region of Muslim Mindanao
ASEAN	Association of South East Asian Nations
ASEP	AIDS Surveillance and Education Project
AusAID	Australian Agency for International Development
BAS	Bureau of Agricultural Statistics
BCG	Bacillus Calmette-Guérin
BHS	Barangay Health Stations
BWYW	Bureau of Women and Young Workers
CARL	Comprehensive Agrarian Reform Law
CARP	Comprehensive Agrarian Reform Program
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women
CPR	Contraceptive Prevalence Rate
DA	Department of Agriculture
DAR	Department of Agrarian Reform
DENR	Department of Environment and Natural Resources
DOH	Department of Health
DOLE	Department of Labour and Employment
DPT	Diphtheria, Pertussis, Tetanus
DSWD	Department of Social Welfare and Development
DTI	Department of Trade and Industry
Dep Ed	Department of Education
ESCAP	Economic and Social Commission for Asia and Pacific
EU	European Union
FAO	Food and Agricultural Organization, UN
FFW-WN	Federation of Free Workers-Women Network
GAD	Gender And Development
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
HAIn	Health Action Information Network

HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development
ILO	International Labor Organization
IRR	Implementing Rules and Regulations
JBIC	Japan Bank for International Cooperation
JICA	Japan International Cooperation Agency
KfW	Kreditanstalt für Weideraufbau/ German Development Bank
LBP	Land Bank of the Philippines
LGU	Local Government Unit
NCRFW	National Commission on the Role on Filipino Women
NCWP	National Council of Women of the Philippines
NGO	Non Governmental Organization
NITVET	Institute for Technical Vocational and Education Training
ORT	Oral Rehydration Therapy
PCDF	Philippine-Canada Development Fund
POPCOM	Commission on Population
Php	Philippine Peso
RHU	Rural Health Units
SEAPAT	Southeast Asia and the Pacific Multidisciplinary Advisory Team
SNA	System of National Accounts
SRA	Social Reform Agenda
STD	Sexually Transmitted Diseases
SUC	State Universities and Colleges
TESDA	Technical Education and Skills Development Authority
TVET	Training Vocational Education and Training
UNDP	United Nations Development Programs
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
UP-ISSI	University of the Philippines-Institute of Small Scale Industries
USAID	United States Agency for International Development
VAW	Violence Against Women
WB	World Bank
WHO	World Health Organization
WHSMF	Women's Health and Safe Motherhood Project
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (フィリピン)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 フィリピン女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	4
2-3 ナショナル・マシーナリー	6

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	7
3-2 保健医療分野	9
3-3 農林水産業分野	11
3-4 経済活動分野	12

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 14

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	17
5-2 報告書、資料リスト	21

6. 参考文献..... 23

7. 用語・指標説明..... 25

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNI
1,050 ('99)	3.2 % (90-99)	8.6%(90-99)	46.2 ('97)	0.9% ('99)
950 ('94)	1.0% (80-90)	14.9%(80-90)	40.7 ('88)	1.6% ('94)

注:「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率*	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
74('99)	49.6% ('99)	57.7% ('99)	2.3% (90-99)	3.4 ('99)	67.0 ('99)	71.1 ('99)
67.0('94)	NA	54% ('95)	2.2% (80-95)	3.8 ('95)	65.6 ('95)	69.3 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 4), *1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
1998	2.26%	18.1%	NA	5.03%	NA
1995*	NA	NA	27.8%	6.3%	NA

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	18%	30%	52%
1995	22%	32%	46%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金
1999	31 (百万)	9.6%(96-98)	1,472(95-99)
1995	28 (百万)	NA	NA

女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	37.7%('99)	9.8%(96-98)	NA
1995	37% ('94)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

男性	農業	工業	サービス業
1996-98	47%	18%	35%
1980	60%	16%	25%

女性	農業	工業	サービス業
1996-98	27%	12%	61%
1980	37%	15%	48%

女性の意思決定参加率 資料: 5)

	国会議員	大臣	副大臣(次官)	管理職	技術者
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	11.0%	8.3%	26.3%	33.7%('90)	62.7%('90)

女性関連法案

出稼ぎ労働者および海外在住フィリピン人に関する法律 (1995)	海外出稼ぎ労働者の保護
小規模・零細企業活動に携わる女性支援(1995)	小規模事業に関わる女性への技術トレーニングおよび融資の促進
セクハラ防止法 (1995)	性別による雇用・教育・訓練環境の低下防止

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1980 年批准
--------------------------	----------

WID 関連政策

ジェンダー配慮開発計画	ジェンダーの観点での平等と公正、女性のエンパワーメント、持続的開発等
-------------	------------------------------------

WID 関連国家組織

国家フィリピン女性役割委員会 (NCRFW)	政府組織
------------------------	------

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) 2000 Philippine Statistical Yearbook
- 5) Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025, NCRFW, 1996

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医師の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野におけ る公共支出* (対 GDP%)
0.1 (90-98)	1.1 (90-98)	1.7 ('98)
0.1 ('80)	1.7 ('80)	1.5 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率			予防接種実施率（1才児）			
	1歳未満乳児 (出生1,000対)	5歳未満児 (出生1,000対)		BCG	3種混合	ポリオ	はしか
1999	42	52	97-99	91%	79%	81%	71%
1995	40	53	92-95	91%	85%	86%	86%

家族計画 資料: 3), *1), **4)

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率／出生 100,000 人*	平均初婚 年齢**	合計特殊 出生率
47% (95-00)	56% (95-00)	170 (90-99)	26.5(男)23.8(女)	3.4 ('99)
40% (90-96)	53% (90-96)	208 (89-95)	(1995)	3.8 ('95)

HIV/エイズ 資料: 1)

15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
0.07% ('99)	11,000 ('99)
NA ('95)	NA ('95)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率
9% (95-99)x	64% (95-00)
15% (90-94)	63% (90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	都市	農村	都市	農村
1999	92%	80%	92%	71%
90-96	92%	80%	88%	66%

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2)

教育制度 (年数)		教育予算の占める割合 (%)	
義務教育	初等教育	対 GNP	対政府支出
NA	6('98)	3.4(95-97)	15.7(95-97)
		2.1(85-87)	11.2(85-87)

識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	95.1 %	95.3%	94.9%
1995	94.6%	95.0%	94.3%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)			中等教育 (総就学率)			高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
95-99	98%	93%	95-97	71%x	75%x	94-97	25%	33%
90-95	97%x	96%x	90-94	64%x	65%x	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合 資料: 5)

	教育	水産業	工業	医学・自然 科学
1999	NA	NA	NA	NA
1995	81.2%	59.2%	15.2%	75.2%

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) Gender Quickstat as of December 2000
- 5) National Statistics Office, Monthly Bulletin of Statistics, May 1996

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 フィリピン女性の概況

フィリピン女性の概況

- 1) フィリピンはアジア諸国の中で、先駆けて女性・ジェンダー開発計画を作成し、女性の地位の向上に努めてきた。
- 2) 所得階層によって、ジェンダー意識や女性の状況・地位は異なっている。高所得層ほど男女の伝統的な役割分業から解放されており、所得の低い女性ほど伝統的性別役割に従い、家事、育児、生産活動に従事している。
- 3) 女性にとっての暴力事件が、2000年単年度だけでも7,763件記録されている。
- 4) 政府のWID政策にもかかわらず、政府内において、意思決定ができる役職への女性の就任は依然として低い。

[概況]

フィリピン共和国憲法（1987 年）第 2 章 14 条には、国家建設における女性の役割、及び法の下での基本的な平等が明記されている。国際条約である「女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する条約(CEDAW)」も 1980 年に批准しており、法律や制度面での差別は他のアジア諸国と比べて少ない。また、フィリピンはアジア諸国の中でも、先駆けて女性・ジェンダー開発計画を作成し、さまざまな観点から女性の地位の向上に努めてきた国である。

1975 年に大統領府内に設立されたフィリピン女性役割国家委員会は、諸外国の援助を受けて、制度を強化し、女性の状況・地位改善のための政策・計画を、各政府機関に活発に働きかけてきた。2025 年までの長期計画である「ジェンダー配慮開発計画(1995-2025)」では、これまでの WID のみの視点にとどまらず、GAD(開発とジェンダー)の視点が組み入れられている。ここでの GAD は、長期的に将来についての決定が男女のパートナーシップによって行われることを目指している。

しかしながら、所得や社会階層によって、女性の社会進出の度合と意識が異なっている。上層部女性のジェンダー意識の高さとは裏腹に、所得の低い女性ほど伝統的性別役割に従い、家事・育児・生産活動に従事している。

[セクハラと女性への暴力]

レイプやわいせつ行為、家庭内暴力は、フィリピン女性にとっての暴力の一般的な形態である。1991年から 1997年までの 6 年間で、合計 412,667件の事例が社会福祉開発省 (DSWD : Department of Social Welfare and Development)によって扱われている。そして、2000年単年度だけでもDSWD は、7,763件の女性への暴力の事例を記録している。

[政府部内における意思決定への参加の低さ]

政府の男女平等、及び参加政策にもかかわらず、政府部内における主要な役職への女性の就任は少ない。女性の大統領に率いられた内閣ではあるが(2002年現在)、20人以上いる閣僚の中で女性の大臣は4人だけであり、270人以上いる国会議員の中では41人だけである（上院議員3人、下院議員38人）。また、全国に79ある県の中で、女性の知事は14人だけである。108,291人いる警察官の中では、女性はその約5%に相当する5,295人だけである。これまでジェンダー対応政策・施策が実施されてきてはいるが、一方で政府の意思決定にかかわる職務への女性の就任数に関する包括的な調査は、いまだ実施されたことはない。

[非キリスト教の女性・イスラム女性]

フィリピン南部・ミンダナオ島を中心とした地域ではイスラム教徒の女性が約 220 万人存在し、キリスト教系の女性のジェンダー意識と異なり一般に伝統的・閉鎖的である。また、ミンダナオ島の一部の地域では、これまで政治的不安定が要因でイスラム系の女性を対象とする状況改善が遅れている。アジア開発銀行(ADB)やその他の団体が、ミンダナオ島中部で女性識字率向上プロジェクトを行っているが、非識字率、幼児死亡率ともに高い非キリスト教の女性を対象にしたプログラムはほとんどない。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

WID／ジェンダーに関する政府の政策

- 1) WID及び国家建設法、そして同法の施行規則・規程は、開発におけるGAD事項を組み入れて、政府の責務を強化している。
- 2) 1995年の第4回世界女性会議を受けて、政府はこの先30年の長期的な枠組みである「ジェンダー配慮開発計画(1995-2025)」を策定した。
- 3) 歳出予算法第27項により、各政府機関がGAD関連施策実施のために一定の予算(最低5%)を確保することが規定されている。

[女性に関する国家政策]

政府の男女平等に関する政策は、1987年フィリピン憲法に根拠をおいている。この政策は、基本的な男女の平等を保証している。女性の役割、及び国家開発における貢献を強調し、憲法において確保された男女平等を擁護するため、1987年以降関連法が立案されてきた。とりわけ、最も重要且つ包括的な法律が、WID及び国家建設法（1992年2月共和国法・第7192号）である。この法律、及び同法の施行規則・規程は、あらゆる開発においてGAD事項を組み入れ、政府の責務を強化するものである。

[女性開発計画とジェンダー開発計画]

フィリピン政府は、「女性開発計画(Philippine Development Plan for Women 1898-1992)」を策定し、女性の開発への効率的な統合と地位向上の行動計画を具体化している。フィリピンとしての行動計画を明示するために、政府は第4回世界女性会議を受けて、1995年、下図に示したような「ジェンダー配慮開発計画(Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025)」を策定した。この計画は、今後30年の長期的な枠組みにおいて、ジェンダーの観点での平等と公正(Gender Equality and Equity)、女性のエンパワーメント、持続的開発、潜在能力の実現、平和と社会正義の実現、民主主義的参加、人権の尊重などのビジョンを掲げている。

ジェンダー配慮開発計画(1995-2025)

GAD メインストリーミング

- 1) ジェンダー配慮の開発過程と制度
- 2) 各機関にGAD担当機関の設置
- 3) ジェンダー・トレーニングと啓蒙
- 4) ジェンダー配慮データベース構築
- 5) GO-NGOの協力連携

経済的な戦略

- 1) ジェンダー配慮の産業雇用計画
- 2) 訓練職業の機会均等
- 3) 農地改革及びその他の構造改革
- 4) 女性海外就労者の保護

社会的文化的戦略

- 1) 女性イメージ／メディア改革
- 2) 効果的な親権、家事、育児の促進
- 3) 職場に対する政策の改革
- 4) シェルター／危機センターの設置
- 5) 人権のモニタリング

政治的・法的な問題の明確化

- 1) ジェンダー配慮の法律
- 2) 女性に対する法教育
- 3) 女性の政治的参加

[WID／ジェンダーの視点を開発プログラムの中に組み入れた法律・規則]

フィリピンにおいては、WID/ジェンダーの視点を開発プログラムの中に組み入れた法律・規則が、下の表のように具体的に策定されている。また、各政府機関が、GAD関連施策実施のために一定の予算(最低5%)を確保することが、歳出予算法第27項において規定されている。

WID/ジェンダーの視点を開発プログラムの中に組み入れた法律・規則

法 律 ・ 規 則 等	年 月	内 容
共和国法7192号 「開発と国家建設における女性法」	1991年 12月 可決	開発関連機関が女性の参画を計画・実施・評価に組み込み、各機関の規定・規則を見直し、NGO等の意見を取り込むことを明示
歳出予算法第 27 項 「最低5%のGAD実施予算の確保」	1996年 施行	各機関がGAD関連施策実施のために一定の予算を確保できるようにしたもの。
大統領覚書指令282号 「政府の訓練機関のカリキュラムにGADプログラムを組み入れるための通達」	1995年 5月 可決	11機関の政府関連訓練機関のカリキュラムにGADに関する認識を高めるためにプログラムを実施することを勧告
共和国法8042号 「出稼ぎ労働者及び海外在住フィリピン人に関する法」	1995年 6月 可決	海外での雇用労働に関して出稼ぎ労働者及び家族にしかるべき保護を提供し、福祉の増進等を図ることを目的に制定された法律
共和国法7882号 「小規模・零細企業活動に携わる女性支援」	1995年 2月 可決	小規模・零細企業活動に携わる女性支援に向けた技術訓練・融資を促進するための法律
共和国法7877号 「セクハラ防止法」	1995年 2月 可決	性別によって雇用・教育・訓練の環境が損なわれないように防止規定を策定したもの

出典:National Commission on the Role of Filipino Women (NCRFW), The Philippine Plan for Gender Responsive Development 1995-2025 (1995), Implementing Rules and Regulations-Republic Act 7192 (1994) etc.

注:上記のほか、女性の地位向上に向けた政府の優先課題を明確にし、政府とNGOsの連携を図っていくための計画として、Framework Plan for Women が策定されている。（詳細は <http://www.pcw.gov.ph/> 参照）

2-3 ナショナル・マシーナリー

フィリピン女性役割国家委員会 (NCRFW)

- 1) 1975年にフィリピン女性役割国家委員会(NCRFW)は、国連婦人(女性)宣言に呼応する形で創設された。
- 2) NCRFWは大統領府直属の政府機関であり、政策と各種計画の実施の際には内閣と大統領の顧問的役割を果たす。
- 3) NCRFWの主な活動は、ジェンダー配慮計画プログラムのための制度強化、ジェンダー配慮開発計画の策定、ジェンダーと開発についての研修、調査と政策研究、法律関連改正等である。
- 4) NCRFWは、2,000を超す女性関連NGOの統括機関でもある。

[成立の背景]

フィリピン女性役割国家委員会(NCRFW: National Commission on the Role of Filipino Women)は1975年に創設されており、アジアで最初に設置された女性関係のナショナル・マシーナリーとして知られている。NCRFWは女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)の採択よりも4年先行して、1975年の国連婦人(女性)宣言に呼応する形で設置された。

[ナショナル・マシーナリー]

NCRFWは、政府機関、及びNGOの代表者で構成された、女性問題に関する大統領府内の政策立案機関である。また、上院、及び下院の女性・家族関係委員会は、フィリピン議会における女性関係のナショナル・マシーナリーとしての役割を果たしている。1991年地方政府法(1991年10月・共和国法第7160号)は、全ての県市町村議会において女性が選出されるような特定議席の創出に関する修正を含んでいる(フィリピン女性報告書1986-1995, NCRFW)。WID/GAD計画の調整、モニター、促進、実施のために、NCRFWは全ての政府機関内にWIDフォーカル・ポイント(NCRFW小委員会とも呼ばれる)を創設した。このWIDフォーカル・ポイントは、関係省庁におけるジェンダー対応政策の企画立案において、仲介者的役割を担っている。

[NCRFWの主な活動]

NCRFWの主な活動としては、1) ジェンダー配慮計画プログラムのための制度強化、2) ジェンダー配慮開発計画の策定と各開発計画へのGADの組み入れ、3) ジェンダーと開発についての研修、4) 調査と政策研究・法律関連改正、メディア対策、5) フィリピン女性についてのデータベース開発、6) 国内NGOとの連携、及び国際的組織活動への参加等が挙げられる。

[WID 施策実施のモニターリング]

NCRFWは、一連のWID/GAD関連政策の推進のために、モニターリングを実施している。各政府機関はNCRFWに対して、WID/GAD関連の活動実施状況について年2回の報告書を提出し、NCRFWはこれをまとめて年1回大統領府に報告している。もし、その活動状況がWID/GAD政策にそぐわないと認められた場合、大統領府から該当する政府機関に対して勧告書が送付されることになっている。

3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 教育省 (Dep Ed、旧DECS;教育文化スポーツ省) 予算は、1994年以降国家予算では最大シェアを占めており、2002年度予算における概算要求は、国家予算の約13%である。
- 2) 初等・中等教員の85%が女性であることもあり、ジェンダーに配慮した特別な教員配置方針は存在しない。
- 3) 教科書不足により教科書を男女混合もしくは男女別のグループでシェアする必要から、Dep Edは全国の教職員を対象にジェンダー配慮講習会を設定している。

[政府の政策]

フィリピン政府には、「質の高い教育を全ての人に」提供するという政策があり、教育アクセスにおける男女平等が強調されている。これは1987年フィリピン憲法（第14条1節）において具体化されており、全ての公立初等学校、及び中等学校は無償となっている。

教育、文化、マンパワー開発等の社会サービス部門は、1993年以降一貫して国家予算において最も大きなシェア（50%以上）を占めてきた。その多くは、ソフト型（テキスト作成や奨学金プログラム等）ではなく、教育インフラ支援に対して支出されてきた。このような社会サービス予算の中でも、教育省（Dep Ed、旧DECS：Department of Education, Culture and Sports/教育文化スポーツ省）は、1994年以降国家予算において最大のシェアを占めており、11～13%の占有率である。Dep Edの2002年度予算における概算要求は、国家予算の約13%である。

1995年に始まった各省庁予算の5%をWID関連施策に当てるという法律の下、教員のWID研修、Dep Ed 地方事務所におけるセクハラ防止等のWIDプロジェクトに対して、Dep Edは総額US\$32,960の予算を配分している。そして、1996年にはWIDプロジェクトに対して、1995年度予算の3倍程度に当たるUS\$96,480が予算措置されている(NCRFW, The Women's Budget for 1995-1996)。しかし、1998年以降、Dep EdのWID予算は明確には説明されておらず、毎年省庁予算の5%をWID関連施策・プロジェクト・活動に当てるという国家予算の方針は明らかではない。

[識字教育]

識字率における男女格差は年々縮小しており、国民全体の成人識字率は95.3%、成人男子識字率95.5%、成人女子識字率95.1%である(UNDP「人間開発報告書2002」)。

[初等・中等教育]

2000年現在、フィリピンには39,950校の公立初等・中等学校（初等学校：35,757校、中等学校：4,193校）があり、441,672人の教員(初等教員：331,827人、中等教員109,845人)がいる。初等・中等教員の85%は女性である。公立の初等・中等学校においては、例えば女子児童・生徒に対して女性教員を配置するといった、ジェンダーに配慮した特別な教員配置方針というものは存在しない。これはジェンダー配慮の考え方の下に、男性教員がWID・ジェンダー事項に対する意識を高めることが期待されているためである。なお、フィリピンでは、大学進学の際、最も成績が低くても入学できるのが教員養成課程であると一般的に言われており、そのため、女性教員が多いという事実は、問題とすべき現象だという考え方もある。

[ジェンダー配慮計画と教育]

全国の初等学校、及び中等学校においては、全ての教科で教科書が少なくとも8,300万冊不足しており、教員は児童・生徒に対してグループで限られた教科書をシェアするように促している。この教科書をシェアするグループは、男女別もしくは男女混合で行っている。そのため、Dep Edは男女とも全ての教職員（全国で481,358人）に対して、ジェンダー配慮講習会を設定しており、また定期的にWID/GAD用教材も開発している。

[職業・技術訓練、高等教育]

職業・技術訓練コースは、学位課程の単位としては振替不可であり、1ヶ月から3年間までのコースがある。高等教育における学位課程は、通常少なくとも4年間のコースである。

[ノンフォーマル教育]

学校教育を受けられない女性など、成人層を対象に、識字教育と生計向上のための教育が行われており、Dep Ed のノンフォーマル教育局が、全国のノンフォーマル教育を総轄している。その他、成人教育を行う実施機関としては、社会福祉開発省(DSWD)、貿易工業省(DTI)、労働雇用省(DOLE)、農地改革省(DAR)等がある。その他、多くの NGO が、各種の成人教育を実施している。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 地方分権の一環としての基礎保健サービスにおける地方政府への権限委譲の結果、保健医療セクターの国家予算は2000年に1.64%に減少し、2001年は1.54%にまで低下した。
- 2) 全国に公立・私立病院数が1,794（2000年）、農村診療所(RHUs)が2,405ヶ所(1997年)、バラングイ診療所(BHS)が14,267ヶ所あり（1998年）、医師2,848人、看護師4,389人、歯医者1,713人、助産婦14,962人がある(1998年)。
- 3) 栄養不足は妊産婦や授乳期の母親に多く、鉄欠乏貧血症、ビタミンA欠乏症、ヨード欠乏症で苦しんでいる場合が多い。
- 4) 人口増加率は1970年代には2.9%あったが、1990年代には2.32%まで減少し、2004年には2.0%以下にするという目標を設定している。

[政府の政策]

政府の政策においては、健康は男女共に全ての人にとって、基本的な人権であることを宣言しており、全ての人に対して質の高い保健医療サービスへのアクセスの提供を政府に課している。このような政策を担保するような幾つかの法律が既に施行されており、全体的な施策実施の責任は保健省（DOH：Department of Health）が担っている。

保健医療セクターに対する中央政府支出は限られており、1999年までは国家予算の2%程度であったが2000年には1.64%と減少し始め、2001年は1.54%にまで低下している。このように国家予算における保健医療予算が減少している理由の一つは、1992年から実施されてきた基礎保健サービスにおける地方政府への権限委譲が挙げられる。他の省庁と同様、保健省は省の予算全体の5%をWID・リプロダクティブヘルス関連の施策・事業等に支出しており、その初年度である1995年の当該予算は1,600万ドルであった。

[保健医療]

1995年の時点での男女の5大死亡原因は、1) 心臓病、2) 循環器疾患、3) 肺炎、4) 悪性腫瘍、5) 肺結核であった。一方、妊産婦の死亡原因は、1) 陣痛・分娩・産褥の際の合併症、2) 妊娠・出産・産褥に伴う高血圧、3) 産後の大量出血、4) 流産、5) 妊娠関連の出血であった(NCRFW)。

全国で公立・私立病院数は1,794（2000年：64%が私立）、農村診療所(RHUs：Rural Health Units)が2,405ヶ所(1997年)、バラングイ診療所(BHS：Barangay Health Stations)が14,267ヶ所（1998年）ある。1998年のデータでは、全国に2,848人の医師、4,389人の看護師、1,713人の歯医者、14,962人の助産婦がいる。

[母子の栄養状況]

様々な栄養不足は、妊産婦や授乳期の母親に多い。国家栄養調査によると男性よりも女性のほうが、鉄欠乏貧血症、ビタミンA欠乏症、ヨード欠乏症で苦しんでいる場合が多いという結果が出ている。13～20歳の妊婦の約17%がヨード欠乏症であり、これは男性の1%に比べるとかなり高い値である(POPCOM,フィリピン人口プログラム指針計画：2001-2004)。妊婦の鉄欠乏貧血症は、56.4%であると報告されている(WHO,女性健康報告書,2001)。女性の栄養不良は、胎児の低体重の原因にもなり、2,500グラム以下の低体重出産率は49.8%にもなる。

1998年時点では妊産婦の47.2%が看護師・助産婦から、38.5%が医師から出産前のケアを受けている。74.6%の女性が妊娠時に鉄分補給錠剤を受給しており、妊産婦の二人に一人がヨード分補給カプセルを受給している。

[家族計画]

「フィリピン家族計画プログラム」は、主に人口委員会(POPCOM)によって運営されており、人口増加率の抑制を中心課題としている。人口増加率は、1970年代には2.9%あったが、1990年代には2.32%まで減少している。しかしながら、このような人口増加率の減少は、近

隣アジア諸国と比べても緩やかである。そのため、このプログラムでは、現状の2.3%の人口増加率から、2004年には2.0%未満にするという目標が設定されている。

1996年の時点で、出産可能年齢女性の家族計画実行率は48%であった。1997年には若干ながら47%まで低下したものの、1998年も依然として同じレベルにとどまっている。避妊を実行しない、または継続しない理由として、健康に影響を及ぼすこと、及び夫の反対があった（全国人口動態・健康調査, 1998）。

[HIV/AIDS]

WHO の統計によると、2001 年における HIV 感染者は 9,400 人であった(WHO Epidemical fact Sheet 2002)。原因は、異性間交渉、同性間交渉によるものが大半を占める。1995 年の調査によると、女性の感染者は全体の 4 割を超えており、その大多数は 20-29 歳の女性である。

国家 AIDS/STD 予防対策計画(National AIDS/STD Prevention and Control Program)では、保健省を中心にベースライン調査、研修、ワークショップやセミナーの開催、コンドームの使用推進等を実施している。メディアを利用したキャンペーンでは、感染者の多い 15 歳から 24 歳の若者を対象に情報を提供している。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 農業セクターでの女性に関する政府の政策は、フィリピン総合農地改革プログラム(CARP)に直結している。
- 2) フィリピン総合農地改革法 (CARL,1998)により、土地取得の名義、土地の相続、及び土地の売買において、男女同権が保証されるようになった。
- 3) フィリピンで漁業権は男女平等であるが、女性の役割は漁獲後の活動に集中している。

[農業政策とジェンダー]

農業セクターでの女性に関する政府の政策は、フィリピン総合農地改革プログラム(CARP : Philippines' Comprehensive Agrarian Reform Program)に直結している。このプログラムは、農業労働者の平等な土地所有、農業生産における平等な配分、意思決定機関における平等な代表性を保証している。この政策の主な実施機関は、農業省、農地改革省、そして、環境天然資源省である。

農業省は、農業計画におけるジェンダー配慮組み入れのガイドラインを策定している。また、農業省農業研修所では農業における性別統計についての研修も行われており、農業統計局は農業における女性の役割ハンドブックを作成している。NCRFWは、農業省や地方政府局(LGUs)の職員に対して、男女が共同で担う農業・農村生活のためのジェンダー研修を実施している。

[農地等の所有権と農地改革]

フィリピン総合農地改革法 (CARL : Philippines' Comprehensive Agrarian Reform Law, 1998)により、夫と妻の双方の名前が土地取得証明書に表記されるようになり、土地の所有権に関しての夫婦同権が保証されている。土地の相続及び売買に際しても、男女共に同じ権利を有しているとされている。しかし、実際にはフィリピンの世帯の 55%が土地なし層であり、男性世帯主(全世帯の 83.7%を占める)の 56%、女性世帯主(全世帯の 11.3%を占める)の 48%が土地なしである(NCRFW, 1995)。農地改革省(DAR)は、総合農地改革プログラム(CARP)の実施に関しても女性の役割に配慮している。

[農村生活とジェンダー]

農業セクターには1,134万2千人の雇用があり、その内の26.15%に当たる296万6千人が女性である(フィリピン統計年鑑, 2000)。農業セクターの女性のほとんどが、農村部に住んでいる。女性の農業従事者の週平均労働時間は、男性の35.8時間と比べて少なく26.4時間である(労働統計年鑑, 1998)。農業に従事している以外の時間には、女性は家事を行うほか、中には自宅で雑貨屋や屋台を営む等の商売をして収入を得ている者もいる。

[農業普及と女性のための研修]

地方分権により、現在では農業試験研究と農業普及が地方政府の責任となった。地方政府は、通常NGOや農業関係団体と提携して女性の研修を行っており、州立大学もまたリージョンレベルにおいて農業試験や農業普及を行っている。同様に全国およびリージョンレベルのNGOのネットワークも、地方のNGO、学術機関、地方政府、PO (People's Organizations) と協力し、農業試験および農業普及、WID研修を実施している。

[水産業]

水産業従事者の 50.5%を女性が占め、水産業の発展に重要な役割を果たしている。フィリピンでは男女平等に漁業権が与えられているが、水産業における女性の役割は漁獲後の活動に集中しがちである。女性は、水産活動における意思決定過程、研修への参加、融資利用等が限られており、また家庭内では家事を担うという責任があり、大きな負担を強いられている。また、漁村社会において、漁獲は主に男性の活動と見なされている一方で、女性は労働費用を削減するための、男性の仕事の補助要員となっている。その他、男女による漁業活動の役割分担は明確で、魚の食品加工・販売などは主に女性の仕事と見なされている。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- 1) フィリピンでは就業機会が男性が優位を占めており、女性は全就業者の38%（1999年）でしかない。
- 2) 公共部門、及び無償家族労働者の二部門では、男女の比率がほぼ半々の割合であるが、民間部門と自営業においては、男性が約65%に対して女性は約35%である。
- 3) 労働雇用省のデータによると、自営業者は37%、無償家族労働者は14%（2001年）で、従業員10人以下の事業所の平均月収は6,926ペソである。
- 4) 政府機関では、社会福祉開発省だけが直接融資および関連活動を行っている。

[限られた就業機会]

フィリピンでは、男性が就業機会において優位を占めており、1999年には2,899万3,000人の就業者の中で女性は38%であった。建設、運輸、通信、鉱工業等のセクターでは、女性は全就業者の5%程度である。同様に、農林水産業（電気、ガス、水を含む）における女性就業者は、28.4%である。

一方、卸売・小売業を含んだ、社会サービス・セクターにおいては、女性は全就業者の61%を占めている（フィリピン統計年鑑,2000）。一般的に女性の就業機会は、大多数が非熟練職で給与が低い職種が多く、これらの職種においては忍耐強いという女性の資質が求められている。大部分の雇用主は、女性に対して法的に保証されている産休のような追加手当の支払いを回避するため、男性を採用する傾向にある。その結果、男性と同等に就職活動をするために、結婚を控える女性が多い。

[公共部門・民間部門における女性労働者比率]

通常、就業人口は、公共部門と民間部門に分類されるが、下の表では家族企業、又は自営業や報酬が支払われない無償家族労働者も併せて示されている。これらのデータから、男性の就業者が 62%であるのに対して女性の就業者は 38%と、大きな男女格差があることが分かる。しかしながら部門別においては、公共部門で男性 50.20%、女性 49.80%、無償家族労働者で男性 48.96%、女性 51.04%と、この二つの部門ではほぼ半々の割合になっており、民間部門と自営業においては、男性が約 65%に対して女性は約 35%となっている。

公共部門・民間部門における男女雇用者比率

部門別	就業者総数				合 計(人)	(%)
	男(人)	(%)	女(人)	(%)		
公共部門	1,164,000	50.20	1,156,000	49.80	2,320,000	100.0
民間部門	7,797,000	65.40	4,128,000	34.60	11,925,000	100.0
自営業	7,122,000	65.60	3,738,000	34.40	10,860,000	100.0
無償家族労働	1,986,000	48.96	2,070,000	51.04	4,056,000	100.0
合 計(人)	18,069,000	61.96	11,093,000	38.04	29,161,000	100.0

出典：DOLE, Regional Labor Force Statistics on women and Young Workers, April 2001.

[インフォーマル・セクター]

従業員10人以下の事業所の平均月収は6,926ペソであり、全セクターの中で一番低いのは農業の平均月収4,042ペソ、一番高いのは電気・ガス・水の平均月収12,406ペソである（労働統計年鑑, 1998）

一般に平均労働時間は男女共にほぼ同じであり、男性が週41.6時間、女性が週41.5時間である。しかしながら、卸売・小売業では女性のほうが男性よりも長時間働いており、週平均労働時間は51.7時間にのぼる。インフォーマル・セクターの従事者は法律による保障がないため、より厳しい労働条件下にある。

[中小企業への支援]

政府系機関、及び非政府系機関による多くのプログラムやサービスが、中小企業の発展を支援するため、特に女性のために実施されている。フィリピンにおいて最も一般的な支援形態は、銀行から融資を受けられない人を対象にした直接融資又はNGOを通じたマイクロ・ファイナンス・プログラムである。現在までのところ、政府機関の中では社会福祉開発省のみが直接融資、及び関連活動を行っている。

[女性労働者への支援システム]

働く母親のための託児所や託児システムを提供している会社や機関に関する調査は、これまで一度も実施されたことはなかった。一般的には、働く母親は毎月又は毎日対価を支払って保育サービスを利用している状況である。

4. WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト/ プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算	ジェンダーに関する事項
教 育					
複式学級デモンストレーション学校プログラム (第5次: CPC V)	教育文化スポーツ省 (DECS)	UNICEF	実施中	\$46.50M	教育アクセスの民主化、質の改善、及び学校修了の促進
医療・保健					
女性の保健、及び安全な母性プロジェクト (WHMSP)	保健省 (DOH)	世界銀行 (WB)	1995-2001	\$13.7M (L)	地方における女性の健康状況の改善、特に出産年齢の女性
	DOH	ADB	1995-2001	\$38.5M (L)	
	DOH	Aus AID		\$10.5M (G)	
	DOH	KFW	1995-2001	\$15.94M	
	DOH	EU	1997-2004	\$1 M	
コミュニティ保健サービス統合プロジェクト	保健省 (DOH)	AusAID ADB	1997-2003	\$23.73M (G) \$21.5M (L)	地方レベルでの保健システム開発を通じたヘルスケア・デリバリーシステムの効率性・有効性の改善
AIDS 対策プロジェクト	DOH	JICA	1996-2001		エイズ協力中央ラボラトリーおよび中核的リファラルシステムの設立、地方ヘルスセンターにおけるエイズ予防機能の強化
家族計画・母子保健プロジェクト(第2期)	DOH	JICA	1997-2002		家族計画の実施、及び母子のケア
リプロダクティブ・ヘルスへの支援プログラム	DOH	UNFPA	実施中 2000-2004	\$15M	第5次カントリープログラムに基づく、リプロダクティブ・ヘルスのための組織強化
家族計画、及び妊産婦の健康統合プロジェクト	DOH	USAID	1994-2002	\$110M (G)	ニーズに合致しない家族計画の削減、子どもの保健サービス
AIDS の監視・教育プロジェクト(ASEP)	DOH	USAID WHO	1992-2000	\$25.0M	官民双方における、HIV の感染・流行をモニターするシステムの確立
家族計画、及び HIV/AIDS 予防プロジェクト、社会マーケティングプロジェクト (DKT II)	DOH	KFW	1999-2003	データなし	高品質のコンドームおよびピルを低所得者向けの価格で販売することによる HIV/AIDS の予防
農業、林業、漁業					
農業改革コミュニティ開発プロジェクト (ARCDP)	DAR	WB-IBRD	実施中 1997-2002	P2,312.21M	102 の農業改革コミュニティ (41,000 人の農民が所属) を受益者とし、以下の内容を含む a) コミュニティ開発 b) 農業・事業開発 c) 農村インフラ d) プロジェクト管理
社会改革アジェンダのための貧困削減プログラム: 土着文化コミュニティ及びミンダナオ島の ARC への支援 (PAPSRA)	DAR	PCDF	実施中 1999-2001	P87.10M	リージョン 9、11、12 を対象とし、以下の内容を含む a) 社会改革アジェンダ政策理解 b) 各種支援サービス c) 組織と管理
農業改革コミュニティ開発プロジェクト (ARCDP)	DAR	WB	実施中 1997-2002	P2,312.21M	102 の農業改革コミュニティを対象とする 6 ヶ年プロジェクトであり、以下の内容を含む a) コミュニティ開発と技術支援 b) 農業・事業開発 c) 農村インフラ d) プロジェクト管理

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算	ジェンダーに関する事項
農業改革コミュニティ開発プロジェクト (ARCDP)	DAR	ADB	実施中 1999-2005	P3,976.47M	以下の内容を含む a) 農村インフラ b) 農地調査 c) 農業等の開発支援 d) プロジェクト管理
農民及び農地改革支援プロジェクト	DAR	JBIC	実施中 1997-2001	P6,740.00M	76 の農業改革コミュニティ (10,848 人の農民が所属) を受益者とし、以下の内容を含む a) 組合支援 b) 組合研修 c) DAR および LBP の組織強化 d) 機材供与 e) モニタリング・評価
持続可能な農地改革、農地改革及び農村開発へのコミュニティ技術サポート (SARC-TSARRD)	DAR	FAO	実施中	\$9,060,219	全国 600 の農業改革コミュニティを受益者とし、以下の内容を含む a) ARC の農業システム開発支援 b) 政策支援 c) 資源の活用と技術支援
ミンダナオ中央部における農地改革コミュニティへの支援 (STARCM)	DAR	EU	実施中 2001-2007	18,421 (Euro)	生活の質および水準の改善に向けた、Sultan Kudarat, North Cotabato, Lanao del Norte, Lanao del Sur の各県における 50 の農業改革コミュニティへの支援
農地改革への支援プロジェクト	DA	EU	実施中 1995-2001	P874.72M	以下の内容を含む 6 カ年プロジェクト a) 借地制度改善 b) 組織強化 c) 生産性向上 d) クレジット e) 農村インフラ
林業セクター・プロジェクト	DENR	JBIC	実施中	\$54M	高地、マングローブ林の改良とプロジェクト対象地域住民の生活水準の向上
高地の低収入コミュニティ開発プロジェクト II	DENR	ADB	実施中	\$22,800T	対象地域における総合的な開発
統合農地改革支援プログラム II	DA	ベルギー政府	実施中 1998-2002	P962.36M	一部農業改革コミュニティにおける貧困緩和、生産性向上
経済活動					
起業家精神の発展、及び農村女性の経済的地位向上を通じての貧困の根絶に関する国家セミナー	TESDA	JICA	1999 年 9 月		農村女性の経済的地位向上
インドシナ女性のためのビジネスの増進コース	TESDA	ESCAP	1999 年 8 月	データなし	参加者が中小企業の女性オーナーや女性経済団体のメンバー
第三国研修「職業訓練におけるジェンダー配慮」	TESDA	JICA	2000 年 1 月-2 月	データなし	職業教育・訓練(TVET)セクターにおける男女間格差の是正
農村女性の雇用促進のための技術向上ワークショップ	TESDA	ILO/APSDEP	2000 年 3 月 2001 年 6 月		農村女性の雇用促進プログラム

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算	ジェンダーに関する事項
女性の経済的地位向上のための職業教育・訓練ワークショップ	TESDA	日本-ASEAN連帯基金	2000 年 10 月	データなし	女性の経済的地位向上のための職業教育・訓練
技術教育、及び職業能力開発	DOLE-TESDA	ADB	2002-2007	\$90,000	-
経済的地位向上のためのフィリピン女性の戦略的支援メカニズム・プログラム	TESDA	UNDP	2001 年 3 月 - 2003 年 2 月	データなし	女性起業家のための起業家精神開発に向けた戦略的支援サービス
その他					
ミンダナオ島における持続可能な農地改革コミュニティ永住地域開発プログラム	DAR	JBIC	実施中		ミンダナオの 5 県における 8 つの入植地域を対象とする、コミュニティ開発、農業開発等のプログラム

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Projects, etc)	Report and writing	Contact address
Government Organization	Department of Education (Dep Ed)		Basic Education Data SY 2001-2002	Ms. Carmelita P. Joble Chief, Research and Statistic Division, DECS Central Office, Meralco Avenue, Pasig City Tel. (632) 632-7746
	Technical Education and Skills Development Authority (TESDA)		2000 NITVET Annual Report	Ms. Agripina Zafra Excecutive Director/
			TESDA Women's Center Newsletter for the Period: July 1999 December 1999 January-June 2000 July-December 2000	Ms. Lucy Tabu Sr. TESD Specialist TESDA Women's Center, TESDA Complex, East Service Road, South Superhighway, Taguig, MM
			TESDA Women's Center Accomplishment Report as of September 2001	Tel. (632) 817-4076 Telefax (632) 817-4076
	Bureau of Agricultural Statistics (BAS), Department of Agriculture (DA)		Selected Statistics in Agriculture BAS-DA	Mr. Romeo S. Recide, Director Ben-Lor Building, 1184 Quezon Ave., Quezon City Tel. (632) 371-2050 Fax. (632) 371-2086
	Department of Environment and Natural Resources (DENR)		DENR-CARP Briefing Kit Gender and Development Accomplishment Report CY 2000	Ms. Juliet Texon, Chief Project Development and Evaluation Division, DENR Bldg., Visayas Ave., Diliman 1104, Quezon City Tel. (632) 928-9737 937-5535 Fax. (632) 928-7218
	Department of Agriculture (DA)		Gender and Development Accomplishment Report CY 2000	Ms. Rebecca Badiola Chief, Personnel Department, DA Building, Elliptical Road Diliman 1104, Quezon City Tel. (632) 927-4076. 920-2870 Fax. (632) 927-4076
	Department of agrarian Reform (DAR)		Guidelines Governing the Non-Gender Biased Implementation of agrarian Laws (AO-01)	Ms. Divina Flor Malonzo Chief, Personnel Department, Mr. Regino Malabanan Planning Officer III, Planning Services
			ARC Situation as of December 2000	DAR Building, Elliptical Road, Diliman 1104, Quezon City Tel. (632) 926-1659 Fax. (632) 929-2766
	Department of Health (DOH)		Health Sector Reform Agenda, 2001-2004	DOH Building San Larazo Compound Sta. Cruz, Manila
			2000 Annual Report on Women's Health and safe Motherhood Project-Partnership Component	Tel. (632) 711-4797 Fax. (632) 743-1829 E-mail: osec@doh.gov.ph

	Name and Specialty	Past Records (Projects, etc)	Report and writing	Contact address
Government Organization (Continued)	DOH Women's Health and Safe Motherhood Project		2000 Annual Report, Women Leaders: Empowering Communities for Better Health	Ms. Juliet R. Labitigan National Co-Manager 5 th Floor Building 1991 A. Mabini St., Malate Manila Tel. (632) 536-6569 Telefax (632) 536-6406 E-mail: whsm-pc@pacific.net.ph
	Department of Labor and Employment (DOLE)		1998 Yearbook of Labor and Statistics	Ms. Jovelina S. Mangubat Supervising Librarian DOLE Building, Intramuros, Manila Tel. (632) 527-3577
			DOLE Bureau of Labor and employment and Statistics	
			Gender and Life Long Learning: Enhancing the contributions of Women to SMEs in the Philippines for the 21 st Century, 1998	
	Bureau of Labor and Employment Statistics, DOLE		LABSTAT Updates, issue of: September 1998, March 1999, January 2000, February 2000, March 2000, January 2001 and June 2001	
	Bureau of Women and Young Workers (BWYW), DOLE		Regional Labor Force on Women and Young Workers, April 2001	Ms. Chita G. Cilindro Director Ms. Desserie D. Encarnacion Labor and Employment II 2 nd Floor, VELCO Centre corner A. Delgado and R. Oca Streets, Port Area, Manila Tel. (632) 528-0089 528-0112 Fax. (632)527-2488
			Information Management Team, BWYW	
			The Philippine Development Plan for Women, a Flier	
			A Flier on Women Workers Employment and entrepreneurship Development Program, BWYW	
			A Flier on women Workers Forum on Equal Employment Opportunities, BWYW	
			A Flier: The Role of Women Trade Union Leaders in Industrial Relations, BWYW	
			Primer on Terms and Conditions of Employment of women and Young Workers	
			Flier on the Family Welfare Program, BWYW	
			A Primer on Maternity Leave Benefits, BWYW	
			A Primer on "Ang Kalagayan at Karapatan ng Babaeng Manggagawa", BWYW	

	Name and Specialty	Past Records (Projects, etc)	Report and writing	Contact address
International Organization	World Health Organization (WHO) Regional Office for the western Pacific		Women's Health (Western Pacific Region) 2001	WHO-Regional Office for the Western Pacific, United Nations Ave., Manila (P.O. Box 2932, 1000 Manila) Mr. Bhoie E. Hernandez Tel. (632) 528-9994 Fax. (632) 521-1036
	International Labour Office-Manila (ILO-Manila)		Globalization, Gender and Employment in the Informal Economy: The Case of the Philippines, 2000 A SEAPAT Working Paper by: Leopoldo Dejillas	Ms. Ma. Lourdes Kathleen M. Santos, Program Assistant Tel. (632) 867-4662
	DOLE-ILO		Elimination of Sexual Harassment in the Workplace	
	United Nations Population Funds (UNFPA)		5 th Country Programme of Assistance, UNFPA Reproductive Health Survey Programme	Uyen Luong Representative
Research Institutes	University of the Philippines-Institute of Small Scale Industries (UP-ISSI)		Institutional Brochure	E-mail: training@UPISSI.net
	Small Enterprise Research and development Foundation		Institutional Brochure	
	Tulay sa Pag-unlad, Inc. a micro finance institution		Flier	Ruben C. de lara, Executive Director 2370 Antipolo St., Guadalupe Nuevo, Makati City Tel. (632) 882-1835 (632) 882-1882 Fax. (632) 882-3953
NGO	Women's Legal Education Advocacy and Defense Foundation, Inc.		Institutional brochures	No. 45 Mapagkumbaba St., Sikatuna Village, Diliman Quezon City Tel. 435-6823/ 436-6738
	Health Action Information Network (HAIN)		Healthalert 211 Abortion: Realities and Responsibilities January 2000	Michael L. Tan, Executive Director No. 9 Cabanatuan Road, PhilAM Homes, Quezon City 1104 Tel. (632) 927-6760 Telefax. (632) 929-8805 E-mail: hain@info.com.ph
			Institutional Brochure	
	Woman Health Philippines		Institutional Brochure	Ms. Ana Ma. Nemenzo National Coordinator No. 129-A Matatag St., Barangay Central, Quezon City Tel. (632) 927-3319 Telefax No. (632) 435-5254
	The Delivery of Justice to Disadvantages Women Coalition (DAW)		A Flier	Rm. 105, TUCP Bldg., TUCP-PGEA Compound I Masaya & Maharlika Streets Diliman, Quezon City Tel. (632) 433-2208 Fax. (632) 921-9758
			Institutional Brochure	

	Name and Specialty	Past Records (Projects, etc)	Report and writing	Contact address
NGO (Continued)	National Council of Women of the Philippines (NCWP)		A Special Report on VAW, Women in Politics, Capability Development Training and Entrepreneurship Practicum	Ms. Myrna Yao President No. 25 Quezon Ave., Quezon City Tel. (632) 732-5141 Fax. (632) 740-4676
	Federation of Free Workers-Women Network (FFW-WN)		Credit Lending Policy	Ms. Janet Dellaban President FFW Building, 1943 Taft Avenue, Malate, 1004, Manila Tel. (632) 400-4820 Fax. (632) 400-4820
			Stirrings Issue of 1999, 2000 and 2001 (Official Newsletter of FFW-WN)	
			Promotion of Decent Work in a Borderless World Policy and Program of Action for the period June 2001-May 2006	
			Institutional Brochure	

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
一般			
TESDA Women's Center Accomplishment Report as of September 2001	Technical Education and Skills Development Authority (TESDA)		TESDA Women's Center
Gender and Development Accomplishment Report CY 2000	Department of Environment and Natural Resources (DENR)		DENR
教育・訓練			
Basic Education Data SY 2001-2002	Department of Education and Sports (DECS)		DECS Central Office
2000 NITVET Annual Report	Technical Education and Skills Development Authority (TESDA)		TESDA Women's Center
保健・医療			
Women's Health (Western Pacific Region) 2001	World Health Organization (WHO) Regional Office for the western Pacific		WHO-Regional Office for the Western Pacific
Health Sector Reform Agenda, 2001-2004	Department of Health (DOH)		DOH
2000 Annual Report on Women's Health and safe Motherhood Project-Partnership Component	DOH		DOH
Elimination of Sexual Harassment in the Workplace	DOLE-ILO		
Healthalert 211 Abortion: Realities and Responsibilities January 2000	Health Action Information Network (HAIN)		HAIN
A Special Report on VAW, Women in Politics, Capability Development Training and Entrepreneurship Practicum	National Council of Women of the Philippines (NCWP)		NCWP
5 th Country Programme of Assistance, UNFPA Reproductive Health Survey Programme	United Nations Population Funds (UNFPA)		UNFPA
経済活動			
Selected Statistics in Agriculture BAS-DA	Bureau of Agricultural Statistics (BAS), Department of Agriculture (DA)		BAS-DA
Guidelines Governing the Non-Gender Biased Implementation of agrarian Laws (AO-01)	Department of agrarian Reform (DAR)		DAR
1998 Yearbook of Labor and Statistics	Department of Labor and Employment (DOLE)		DOLE
DOLE Bureau of Labor and employment and Statistics	DOLE		DOLE
Gender and Life Long Learning: Enhancing the contributions of Women to SMEs in the Philippines for the 21 st Century, 1998	DOLE		DOLE
LABSTAT Updates, issue of: September 1998, March 1999, January 2000, February 2000, March 2000, January 2001 and June 2001	Bureau of Labor and Employment Statistics, DOLE		DOLE

文献名	著者	発行年	入手先
Regional Labor Force on Women and Young Workers, April 2001	Bureau of Women and Young Workers (BWYW), DOLE		DOLE
Credit Lending Policy	Federation of Free Workers-Women Network (FFW-WN)		FFW
Promotion of Decent Work in a Borderless World Policy and Program of Action for the period June 2001-May 2006	FFW-WN		FFW
Globalization, Gender and Employment in the Informal Economy: The Case of the Philippines, 2000	International Labour Office-Manila (ILO-Manila)		ILO

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『フィリピン』」
 UNDP（国連開発計画）、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会
 UNICEF（国連児童基金）、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF
 UNICEF, 2001, Shaping the Future for Children in East Asia and the Pacific, UNICEF,
 世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆フィリピン情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
Small Economic Enterprises Development (SEED), Inc.	No. 65-C Marie Lane St., corner Shaw Boulevard Bo. Kapitolyo, Pasig City Tel. No. (632) 638-3997 Fax No. (632) 634-0120 E-mail address: seed@info.com.ph

◆面談者リスト

政府

氏名	所属／連絡先
Ms. Desserie Encarnacion	Labor and Employment Officer II, Bureau of Women and Young Workers Department of Labor and Employment (DOLE) 2 nd Floor, VELCO Center R. Oca St., Port Area, Manila
Ms. Flora O. Ventura	Labor and Employment Officer II, Department of Labor and Employment DOLE Building, Intramuros, Manila
Ms. Normita Pasalo	Chief Planning and Development Division, Planning and Evaluation Department, Bureau of Postharvest Research and Extension (BPRE) CLSU Compound, Muñoz Science City, Nueva Ecija
Mr. Romeo Mendezabal	Community Development Officer II (CARP) Department of Environment and Natural Resources DENR Bldg., Visayas Avenue, Diliman 1104, Quezon City
Ms. Llanina S. Mojica	Project Development Officer III Project Dev't. and Evaluation Division Department of Environment and Natural Resources DENR Bldg., Visayas Avenue, Diliman 1104, Quezon City
Dra. Pilar Fontellar	Chief, Fisheries Development Support Services Division Bureau of Fisheries and Aquatic Resources (BFAR) 860 Arcaida Bldg., Quezon Ave., Quezon City
Mr. Regino Malabanan	Planning Officer III Department of Agrarian Reform (DAR), DAR Building, Elliptical Road, Diliman 1104, Quezon City

政府（続）

Ms. Rebecca Guadalupe	Planning Officer III, Department of Agriculture (DA) DA Bldg., Elliptical Road Diliman 1104, Quezon City
Ms. Carmelita P. Joble	Chief, Research and Statistics Division Department of Education, Culture and Sports ULTRA Complex
Mr. Owen M. Milambiling	Sr. Education Program Specialist (SEPS), Bureau of Secondary Education Department of Education, Culture and Sports ULTRA Complex, Meralco Ave., Pasig City
Ms. Lucy Tabu	Sr. TESDA Specialist Technical Education and Skills Development Authority (TESDA), TESDA Women's Center TESDA Complex, East Service Road, Taguig, Metro Manila
Police Inspector Emma Trinidad	Chief, Investigation Branch Philippine National Police-Women and Children Complain Division (PNP-WCCD), Camp Crame, Quezon City
Ms. Ma. Luisa Gigette Imperial	Division Chief, Institute for Labor Studies, Department of Labor and Employment, Intramuros, Manila

NGO

氏名	所属／連絡先
Ms. Victoria Corpuz	Planning Officer V Commission on Population (POPCOM), Welfareville Compound, Acacia Lane St., Mandaluyong City
Ms. Tess Santos	Economist, Peoples Credit and Financing Corporation Agustin Bldg., Ortigas Ave., Pasig City
Ms. Ma. Angelina Perpetua	Women in Governance Institute for Politics and Governance (IPG) No. 44 Maginhawa St., UP Village, Diliman, Quezon City
Ms. Angelina Opiana	Project Coordinator Federation of Free Workers-Women's Network (FFW-WN) FFW Building, 1943 Taft Ave., Malate, Manila
Ms. Ofelia Bravo	University Extension Specialist University of the Philippines-Institute of Small Scale Industries (UP-ISSI), UP Virata Hall, E. Jacinto St., UP Campus, Diliman, Quezon City
Ms. Ana Garcia	Coordinator, Women's Crisis Center 7 th Floor, East Avenue Medical Center, Diliman, Quezon City
Ms. Vietma Flores	Librarian, Women's Health Care 1589 Quezon Ave., Quezon City
Prof. Maureen Pagaduan	Executive Director, Women's Legal Bureau No. 11 Matimtiman St., Teacher's Village, Diliman, Quezon City

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性が開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1 歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5 歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊産婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。